

令和6年9月27日

令和5年度市町村普通会計決算の概要（速報）

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、令和6年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入

68.7兆円(+0.3兆円)

うち通常収支分 68.4兆円(+0.3兆円)、東日本大震災分 0.3兆円(▲0.1兆円)

歳出

66.4兆円(+0.5兆円)

うち通常収支分 66.1兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 0.2兆円(▲0.1兆円)

1 歳入

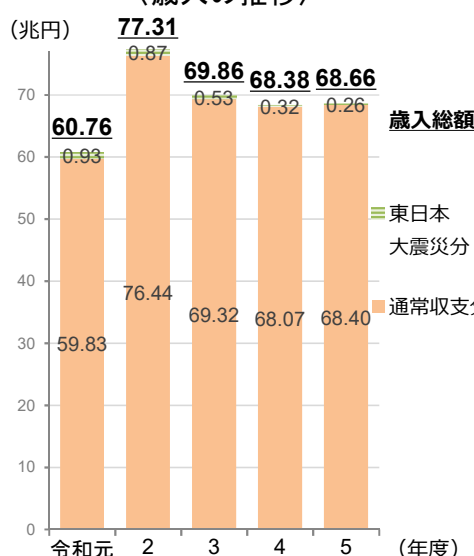
【増要因】

- 固定資産税や個人市町村民税の増等による地方税の増加（3,284億円増）
- 普通交付税の増等による地方交付税の増加（2,061億円増）

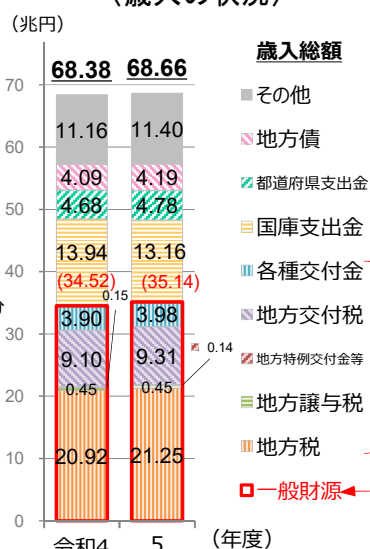
【減要因】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減等による国庫支出金の減少（7,824億円減）

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

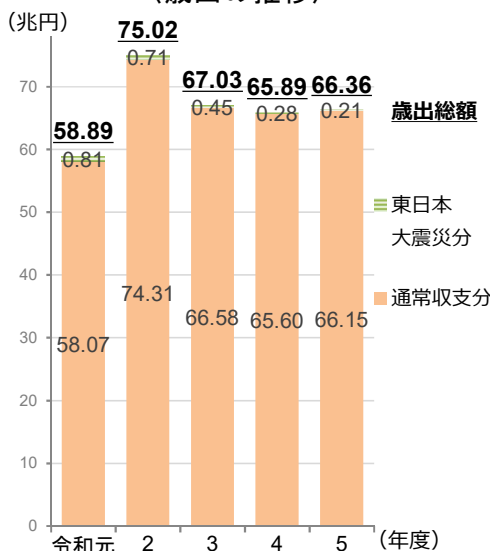
【増要因】

- 低所得者世帯給付金の増等による扶助費の増加（9,521億円増）

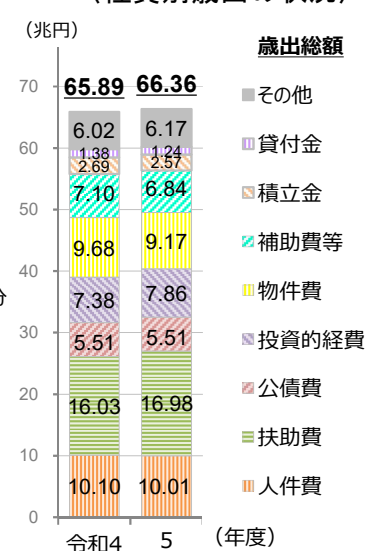
【減要因】

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等による物件費の減少（5,073億円減）
- 地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減等による人件費の減少（872億円減）

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

(1) 実質収支：1兆7,279億円の黒字（2,572億円減）

実質単年度収支：3,370億円の赤字（3,159億円減）

(2) 全団体において実質収支が黒字

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
実 質 収 支	1兆7,279億円	1兆9,852億円	▲2,572億円
実質単年度収支	▲3,370億円	▲210億円	▲3,159億円

4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率：93.1%（0.9ポイント上昇）

(2) 実質公債費比率：5.6%（0.1ポイント上昇）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
経常収支比率	93.1%	92.2%	0.9
実質公債費比率	5.6%	5.5%	0.1

5 地方債現在高

(1) 地方債現在高：53兆8,181億円（7,931億円減）

(2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：35兆4,642億円（5,740億円増）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
地方債現在高	53兆8,181億円	54兆6,112億円	▲7,931億円 (▲1.5%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	35兆4,642億円	34兆8,902億円	5,740億円 (1.6%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局財務調査課
溝尾課長補佐、西川係長
(直 通)03-5253-5649

(E-mail) k3-toukei_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて2,767億円増（0.4%増）の68兆6,594億円となった。
このうち、通常収支分は3,387億円増（0.5%増）の68兆4,038億円、東日本大震災分は620億円減（19.5%減）の2,556億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて4,736億円増（0.7%増）の66兆3,604億円となった。
このうち、通常収支分は5,446億円増（0.8%増）の66兆1,491億円、東日本大震災分は710億円減（25.2%減）の2,113億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	68兆6,594億円	68兆3,827億円	2,767億円	0.4%
通常収支分	68兆4,038億円	68兆651億円	3,387億円	0.5%
東日本大震災分	2,556億円	3,176億円	▲620億円	▲19.5%
歳出総額	66兆3,604億円	65兆8,868億円	4,736億円	0.7%
通常収支分	66兆1,491億円	65兆6,045億円	5,446億円	0.8%
東日本大震災分	2,113億円	2,823億円	▲710億円	▲25.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より2,572億円減少し、1兆7,279億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1億円増加し、2,574億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より3,159億円減少し、3,370億円の赤字となった。
- (4) 実質収支は全ての団体で黒字となった。

<決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	令和5年度	令和4年度	
形 式 収 支	2兆2,989億円	2兆4,958億円	▲1,969億円
実 質 収 支	1兆7,279億円	1兆9,852億円	▲2,572億円
単 年 度 収 支	▲2,574億円	▲2,575億円	1億円
実質単年度収支	▲3,370億円	▲210億円	▲3,159億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	①	212,501	31.0	209,218	30.6	3,284	1.6
参考	個人市町村民税	86,920	12.7	85,443	12.5	1,477	1.7
	法人市町村民税	20,284	3.0	20,718	3.0	▲ 435	▲ 2.1
	固定資産税	98,960	14.4	96,660	14.1	2,301	2.4
地方譲与税	②	4,547	0.7	4,512	0.7	35	0.8
地方特例交付金等	③	1,438	0.2	1,453	0.2	▲ 15	▲ 1.0
地方交付税	④	93,072	13.6	91,012	13.3	2,061	2.3
	うち特別交付税	9,628	1.4	9,545	1.4	83	0.9
	うち震災復興特別交付税	441	0.1	459	0.1	▲ 18	▲ 3.9
各種交付金	⑤	39,800	5.8	38,986	5.7	814	2.1
(一般財源) ①+②+③+④+⑤		351,360	51.2	345,180	50.5	6,179	1.8
国庫支出金		131,573	19.2	139,396	20.4	▲ 7,824	▲ 5.6
	うち普通建設事業費支出金	7,303	1.1	6,607	1.0	697	10.5
	うち災害復旧事業費支出金	773	0.1	821	0.1	▲ 48	▲ 5.8
	うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	14,932	2.2	36,100	5.3	▲ 21,167	▲ 58.6
	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,892	1.6	—	—	10,892	皆増
都道府県支出金		47,799	7.0	46,771	6.8	1,028	2.2
地方債		41,870	6.1	40,929	6.0	940	2.3
	うち臨時財政対策債	4,208	0.6	7,585	1.1	▲ 3,377	▲ 44.5
その他		113,993	16.4	111,550	16.3	2,443	2.2
	うち寄附金	11,805	1.7	10,251	1.5	1,554	15.2
	うち繰入金	24,107	3.5	19,194	2.8	4,913	25.6
	うち繰越金	22,111	3.2	24,953	3.6	▲ 2,841	▲ 11.4
	うち貸付金元利収入	12,459	1.8	14,015	2.0	▲ 1,556	▲ 11.1
歳入合計		686,594	100.0	683,827	100.0	2,767	0.4

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		350,685	51.3	344,395	50.6	6,290	1.8
国庫支出金		131,025	19.2	138,710	20.4	▲ 7,685	▲ 5.5
	うち普通建設事業費支出金	7,217	1.1	6,509	1.0	708	10.9
	うち災害復旧事業費支出金	766	0.1	739	0.1	27	3.7
都道府県支出金		47,600	7.0	46,505	6.8	1,096	2.4
地方債		41,695	6.1	40,728	6.0	967	2.4
その他		113,032	16.4	110,313	16.2	2,720	2.5
	うち寄附金	11,802	1.7	10,245	1.5	1,557	15.2
	うち繰入金	23,439	3.4	18,610	2.7	4,829	25.9
	うち繰越金	21,964	3.2	24,439	3.6	▲ 2,474	▲ 10.1
	うち貸付金元利収入	12,415	1.8	13,968	2.1	▲ 1,552	▲ 11.1
歳入合計		684,038	100.0	680,651	100.0	3,387	0.5

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		675	26.4	785	24.7	▲ 110	▲ 14.0
	うち震災復興特別交付税	440	17.2	459	14.4	▲ 19	▲ 4.1
国庫支出金		547	21.4	686	21.6	▲ 139	▲ 20.3
	うち普通建設事業費支出金	86	3.4	98	3.1	▲ 12	▲ 12.0
	うち災害復旧事業費支出金	7	0.3	82	2.6	▲ 75	▲ 91.3
都道府県支出金		199	7.8	266	8.4	▲ 67	▲ 25.3
地方債		174	6.8	201	6.3	▲ 27	▲ 13.4
その他		961	37.6	1,238	39.0	▲ 277	▲ 22.4
	うち寄附金	3	0.1	6	0.2	▲ 3	▲ 45.1
	うち繰入金	668	26.2	584	18.4	84	14.5
	うち繰越金	147	5.7	514	16.2	▲ 367	▲ 71.4
	うち貸付金元利収入	44	1.7	48	1.5	▲ 4	▲ 8.3
歳入合計		2,556	100.0	3,176	100.0	▲ 620	▲ 19.5

歳入は、国庫支出金が減少したものの、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 2,767 億円増（0.4%増）の 68 兆 6,594 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 3,387 億円増（0.5%増）の 68 兆 4,038 億円となった。

（１）一般財源

地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて 6,290 億円増（1.8%増）の 35 兆 685 億円となった。

（２）国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により、前年度と比べて 7,685 億円減（5.5%減）の 13 兆 1,025 億円となった。

（３）都道府県支出金

児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金に係る支出金の増加等により、前年度と比べて 1,096 億円増（2.4%増）の 4 兆 7,600 億円となった。

（４）地方債

臨時財政対策債が減少したものの、一般単独事業債の増加等により、前年度と比べて 967 億円増（2.4%増）の 4 兆 1,695 億円となった。

（５）その他

基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて 2,720 億円増（2.5%増）の 11 兆 3,032 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて 620 億円減（19.5%減）の 2,556 億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 110 億円減（14.0%減）の 675 億円となった。

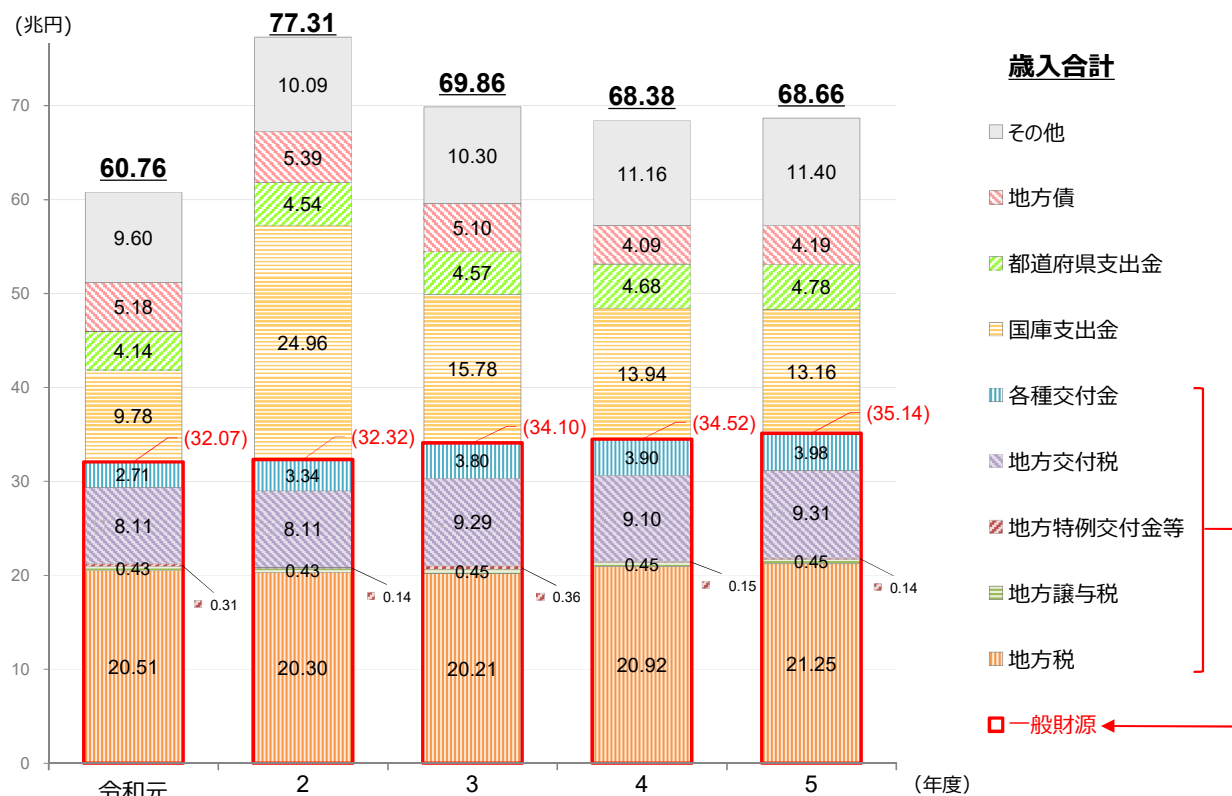
（２）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて 139 億円減（20.3%減）の 547 億円となった。

（３）その他

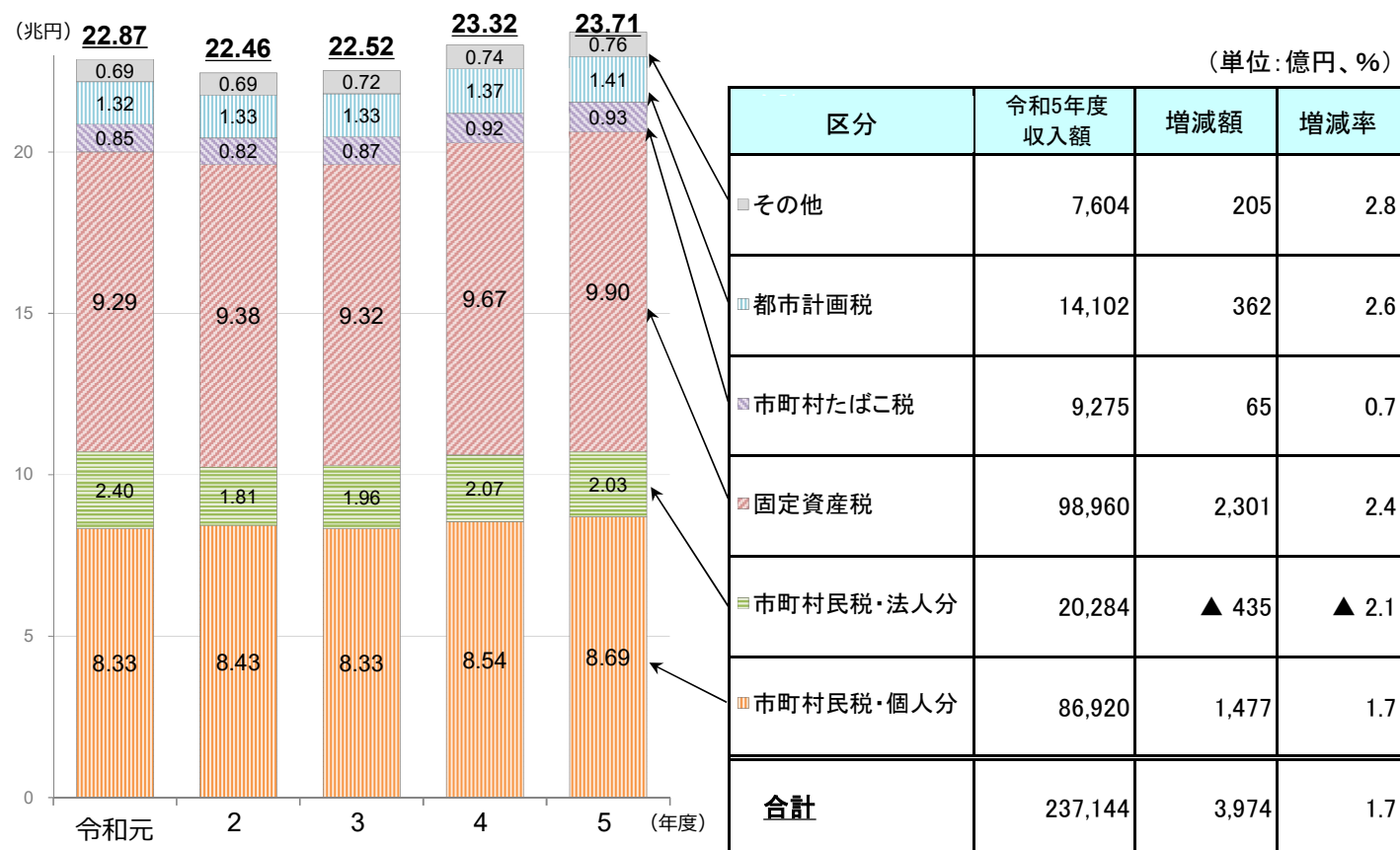
繰入金が増加したものの、繰越金の減少等により、前年度と比べて 277 億円減（22.4%減）の 961 億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 市町村税の税目ごとの推移 (※)



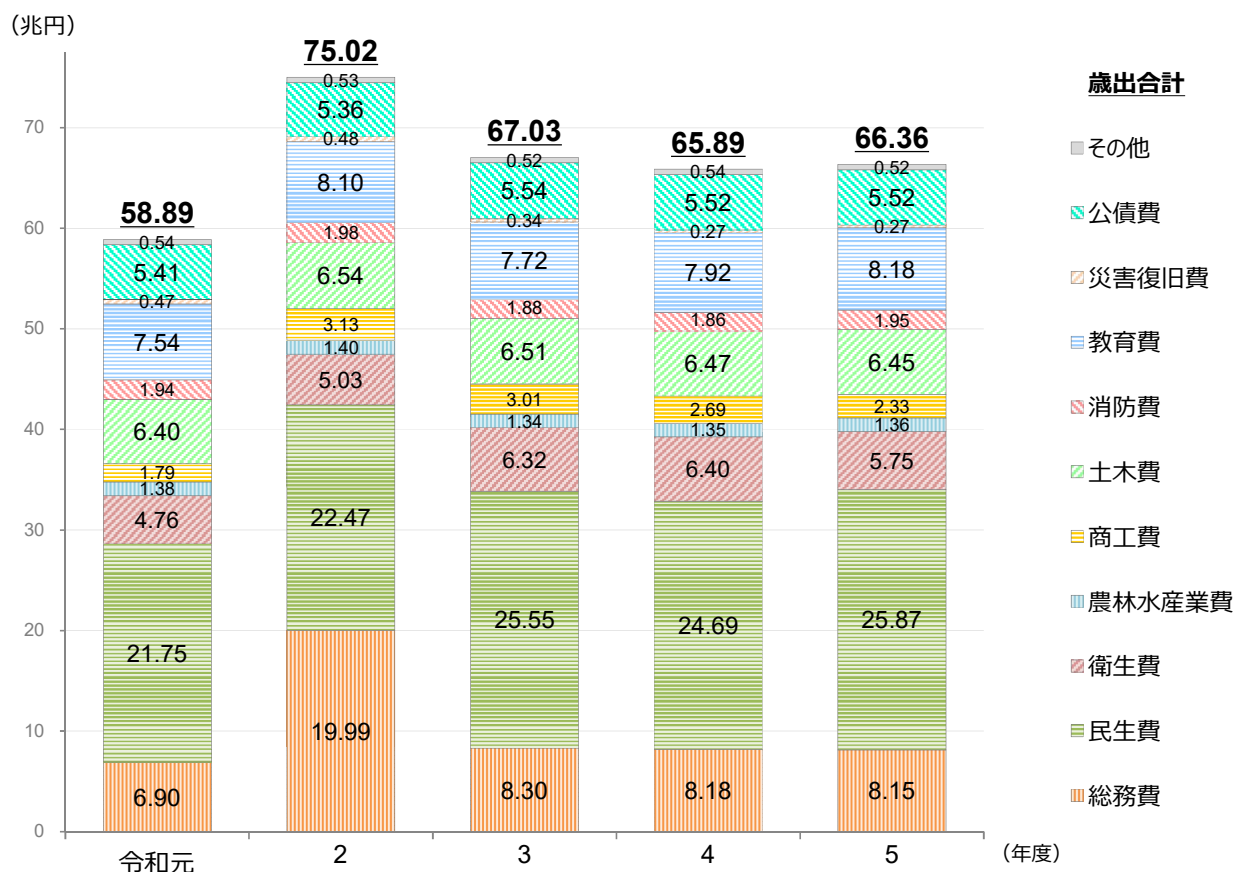
※市町村税の税目ごとの推移は、市町村の地方税の決算額（令和5年度21兆2,501億円）に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等（令和5年度2兆4,643億円）を加算した額である。

4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	81,512	12.3	81,827	12.4	▲ 315	▲ 0.4
民生費	258,742	39.0	246,903	37.5	11,839	4.8
うち災害救助費	246	0.0	241	0.0	5	2.2
衛生費	57,508	8.7	64,025	9.7	▲ 6,517	▲ 10.2
労働費	866	0.1	897	0.1	▲ 31	▲ 3.4
農林水産業費	13,625	2.1	13,500	2.0	125	0.9
商工費	23,295	3.5	26,882	4.1	▲ 3,587	▲ 13.3
土木費	64,476	9.7	64,670	9.8	▲ 193	▲ 0.3
消防費	19,522	2.9	18,593	2.8	928	5.0
教育費	81,802	12.3	79,188	12.0	2,614	3.3
災害復旧費	2,728	0.4	2,704	0.4	23	0.9
公債費	55,200	8.3	55,166	8.4	34	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
その他	4,329	0.7	4,515	0.8	▲ 186	▲ 4.1
歳出合計	663,604	100.0	658,868	100.0	4,736	0.7

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	80,920	12.2	81,197	12.4	▲ 277	▲ 0.3
民生費	258,634	39.1	246,730	37.6	11,904	4.8
衛生費	57,431	8.7	63,814	9.7	▲ 6,384	▲ 10.0
労働費	866	0.1	896	0.1	▲ 30	▲ 3.4
農林水産業費	13,271	2.0	13,174	2.0	97	0.7
商工費	23,156	3.5	26,777	4.1	▲ 3,621	▲ 13.5
土木費	64,108	9.7	63,944	9.7	164	0.3
消防費	19,429	2.9	18,517	2.8	911	4.9
教育費	81,704	12.4	79,067	12.1	2,637	3.3
災害復旧費	2,704	0.4	2,583	0.4	121	4.7
公債費	54,940	8.3	54,832	8.4	109	0.2
うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
その他	4,329	0.7	4,514	0.7	▲ 186	▲ 4.1
歳出合計	661,491	100.0	656,045	100.0	5,446	0.8

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	592	28.0	630	22.3	▲ 38	▲ 6.0
民生費	108	5.1	173	6.1	▲ 65	▲ 37.5
うち災害救助費	73	3.5	135	4.8	▲ 62	▲ 46.1
衛生費	78	3.7	211	7.5	▲ 133	▲ 63.1
労働費	0	0.0	1	0.1	0	▲ 47.1
農林水産業費	354	16.8	326	11.5	28	8.6
商工費	139	6.6	105	3.7	34	32.1
土木費	368	17.4	725	25.7	▲ 357	▲ 49.3
消防費	93	4.4	76	2.7	17	22.3
教育費	98	4.6	122	4.3	▲ 23	▲ 19.2
災害復旧費	24	1.1	121	4.3	▲ 97	▲ 80.2
公債費	259	12.3	334	11.8	▲ 75	▲ 22.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	▲ 67.5
歳出合計	2,113	100.0	2,823	100.0	▲ 710	▲ 25.2

【目的別】

目的別歳出は、衛生費、商工費が減少したものの、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて4,736億円増（0.7%増）の66兆3,604億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて5,446億円増（0.8%増）の66兆1,491億円となった。

- （１）民生費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて1兆1,904億円増（4.8%増）の25兆8,634億円となった。
- （２）教育費は、小中学校等の整備に係る事業費の増加等により、前年度と比べて2,637億円増（3.3%増）の8兆1,704億円となった。
- （３）衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により、前年度と比べて6,384億円減（10.0%減）の5兆7,431億円となった。
- （４）商工費は、消費喚起事業の減少等により、前年度と比べて3,621億円減（13.5%減）の2兆3,156億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、土木費、衛生費の減少等により、前年度と比べて710億円減（25.2%減）の2,113億円となった。

- （１）土木費は、都市計画費の減少等により、前年度と比べて357億円減（49.3%減）の368億円となった。
- （２）衛生費は、清掃費の減少等により、前年度と比べて133億円減（63.1%減）の78億円となった。
- （３）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて97億円減（80.2%減）の24億円となった。

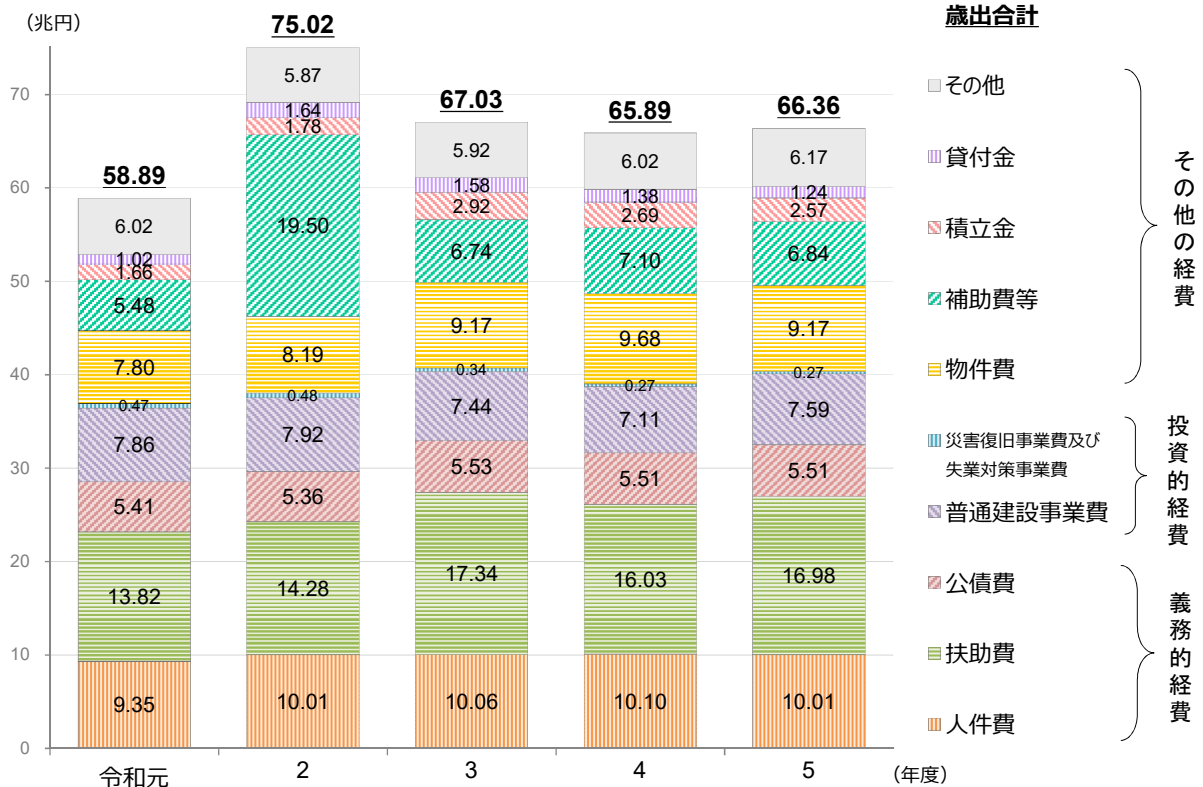
5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	325,112	49.0	316,431	48.0	8,681	2.7
人件費	100,117	15.1	100,990	15.3	▲ 872	▲ 0.9
うち職員給	65,782	9.9	64,710	9.8	1,072	1.7
扶助費	169,846	25.6	160,325	24.3	9,521	5.9
公債費	55,148	8.3	55,116	8.4	32	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
投資的経費	78,594	11.8	73,788	11.2	4,806	6.5
うち普通建設事業費	75,873	11.4	71,085	10.8	4,788	6.7
うち補助事業費	30,925	4.7	30,071	4.6	853	2.8
うち単独事業費	42,896	6.5	39,011	5.9	3,884	10.0
うち災害復旧事業費	2,722	0.4	2,703	0.4	19	0.7
うち補助事業費	1,621	0.2	1,653	0.3	▲ 31	▲ 1.9
うち単独事業費	1,097	0.2	1,045	0.2	52	5.0
その他の経費	259,898	39.2	268,650	40.8	▲ 8,751	▲ 3.3
うち物件費	91,703	13.8	96,776	14.7	▲ 5,073	▲ 5.2
うち補助費等	68,369	10.3	70,964	10.8	▲ 2,595	▲ 3.7
うち積立金	25,680	3.9	26,908	4.1	▲ 1,228	▲ 4.6
うち貸付金	12,406	1.9	13,771	2.1	▲ 1,365	▲ 9.9
歳出合計	663,604	100.0	658,868	100.0	4,736	0.7

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆4,570億円、新規整備分は1兆7,755億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	324,790	49.1	316,030	48.2	8,760	2.8
人件費	100,071	15.1	100,938	15.4	▲ 867	▲ 0.9
うち職員給	65,750	9.9	64,672	9.9	1,077	1.7
扶助費	169,830	25.7	160,310	24.4	9,520	5.9
公債費	54,889	8.3	54,782	8.4	107	0.2
うち臨時財政対策債元利償還額	18,547	2.8	18,028	2.7	519	2.9
投資的経費	77,793	11.8	72,677	11.1	5,117	7.0
うち普通建設事業費	75,090	11.4	70,095	10.7	4,995	7.1
うち補助事業費	30,408	4.6	29,371	4.5	1,037	3.5
うち単独事業費	42,644	6.4	38,737	5.9	3,907	10.1
うち災害復旧事業費	2,703	0.4	2,582	0.4	122	4.7
うち補助事業費	1,610	0.2	1,546	0.2	65	4.2
うち単独事業費	1,090	0.2	1,032	0.2	58	5.6
その他の経費	258,908	39.1	267,339	40.7	▲ 8,431	▲ 3.2
うち物件費	91,476	13.8	96,511	14.7	▲ 5,035	▲ 5.2
うち補助費等	68,144	10.3	70,417	10.7	▲ 2,272	▲ 3.2
うち積立金	25,207	3.8	26,477	4.0	▲ 1,270	▲ 4.8
うち貸付金	12,393	1.9	13,754	2.1	▲ 1,361	▲ 9.9
歳出合計	661,491	100.0	656,045	100.0	5,446	0.8

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	322	15.2	401	14.2	▲ 79	▲ 19.8
人件費	47	2.2	52	1.8	▲ 5	▲ 9.9
うち職員給	32	1.5	37	1.3	▲ 5	▲ 14.0
扶助費	16	0.8	15	0.5	1	4.6
公債費	259	12.3	334	11.8	▲ 75	▲ 22.4
投資的経費	801	37.9	1,111	39.4	▲ 310	▲ 27.9
うち普通建設事業費	783	37.0	990	35.1	▲ 207	▲ 20.9
うち補助事業費	517	24.4	700	24.8	▲ 184	▲ 26.2
うち単独事業費	252	11.9	274	9.7	▲ 22	▲ 8.1
うち災害復旧事業費	18	0.9	121	4.3	▲ 103	▲ 85.1
うち補助事業費	11	0.5	107	3.8	▲ 96	▲ 89.6
うち単独事業費	7	0.3	13	0.5	▲ 6	▲ 48.2
その他の経費	990	46.8	1,311	46.5	▲ 320	▲ 24.4
うち物件費	227	10.8	266	9.4	▲ 38	▲ 14.4
うち補助費等	225	10.7	548	19.4	▲ 323	▲ 58.9
うち積立金	473	22.4	432	15.3	42	9.7
うち貸付金	12	0.6	16	0.6	▲ 4	▲ 23.7
歳出合計	2,113	100.0	2,823	100.0	▲ 710	▲ 25.2

【性質別】

性質別歳出は、物件費、補助費等が減少したものの、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて4,736億円増（0.7%増）の66兆3,604億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、扶助費、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて5,446億円増（0.8%増）の66兆1,491億円となった。

（１）義務的経費

- ・人件費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当の減少等により、前年度と比べて867億円減（0.9%減）の10兆71億円となった。
- ・扶助費は、低所得者世帯給付金の増加等により、前年度と比べて9,520億円増（5.9%増）の16兆9,830億円となった。

（２）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて4,995億円増（7.1%増）の7兆5,090億円となった。

（３）その他の経費

- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減少等により、前年度と比べて5,035億円減（5.2%減）の9兆1,476億円となった。
- ・補助費等は、消費喚起事業の減少等により、前年度と比べて2,272億円減（3.2%減）の6兆8,144億円となった。
- ・貸付金は、中小企業への制度融資の減少等により、前年度と比べて1,361億円減（9.9%減）の1兆2,393億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、補助費等、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて710億円減（25.2%減）の2,113億円となった。

（１）義務的経費

- ・公債費は、元利償還金の減少等により、前年度と比べて75億円減（22.4%減）の259億円となった。

（２）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて207億円減（20.9%減）の783億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて103億円減（85.1%減）の18億円となった。

（３）その他の経費

- ・補助費等は、復旧・復興事業の進捗による減少等により、前年度と比べて323億円減（58.9%減）の225億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・経常経費充当一般財源の増等により、前年度より0.9ポイント上昇し、93.1%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度から0.1ポイント上昇し、5.6%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、1団体となった。

<財政指標の状況>

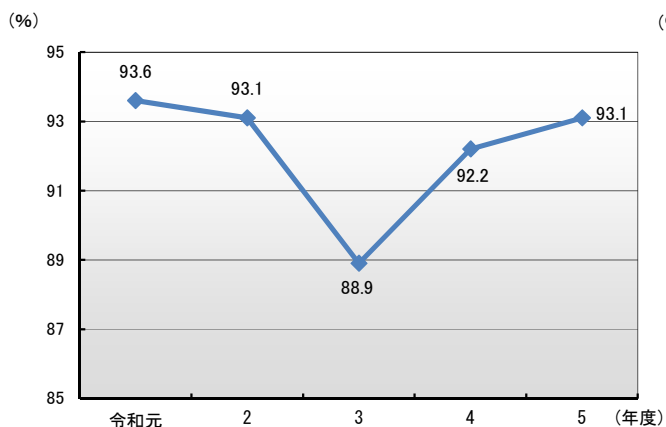
区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和5年度	93.1%	5.6%	0.48
令和4年度	92.2%	5.5%	0.49
対前年度増減	0.9	0.1	▲ 0.01

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

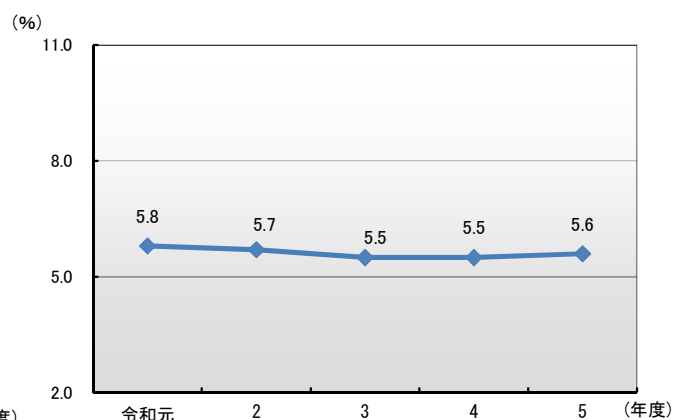
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和5年度	117 (6.8%)	644 (37.5%)	927 (54.0%)	30 (1.7%)	1,718 (100.0%)
令和4年度	152 (8.8%)	776 (45.2%)	782 (45.5%)	8 (0.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和5年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和4年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

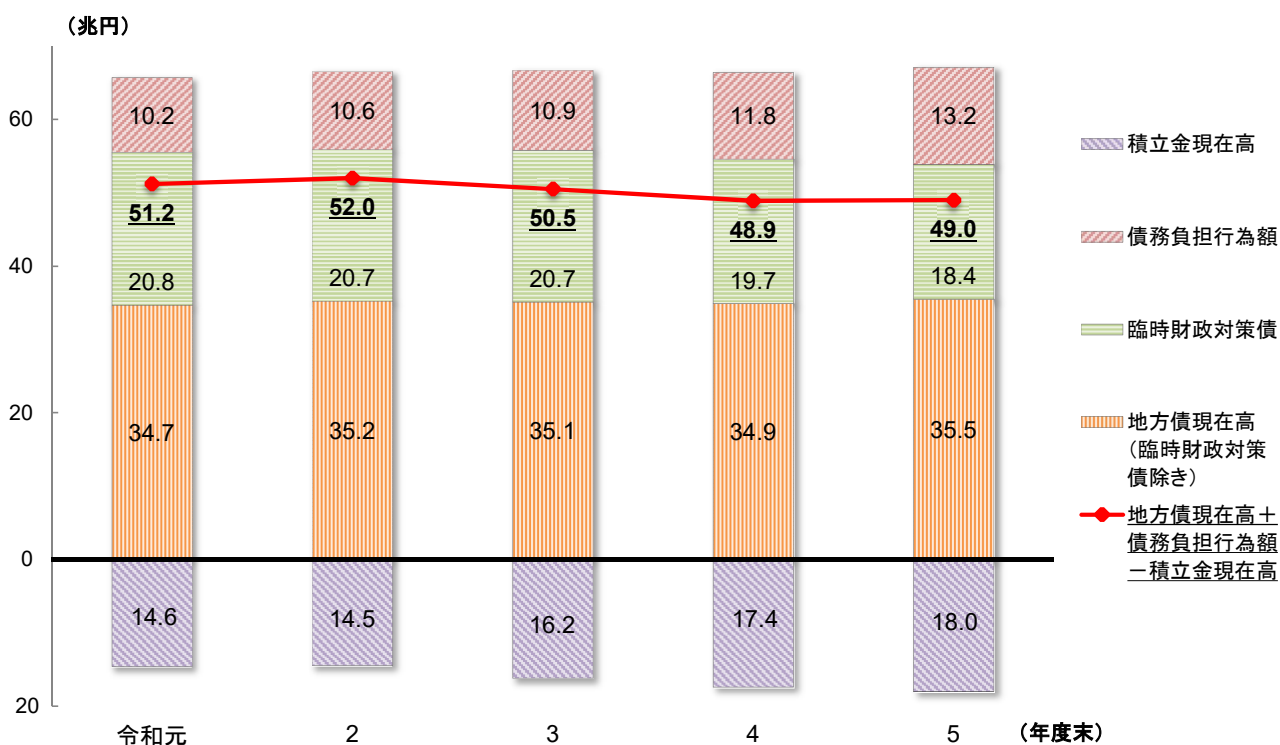
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて7,931億円減（1.5%減）の53兆8,181億円、債務負担行為額は1兆4,727億円増（12.5%増）の13兆2,274億円、積立金現在高は5,686億円増（3.3%増）の18兆30億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が991億円増（1.5%増）、減債基金が433億円増（2.7%増）、その他特定目的基金が4,262億円増（4.6%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1,111億円増（0.2%増）の49兆425億円となった。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	53兆8,181億円	54兆6,112億円	▲7,931億円	▲1.5%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35兆4,642億円	34兆8,902億円	5,740億円	1.6%
債務負担行為額 B	13兆2,274億円	11兆7,547億円	1兆4,727億円	12.5%
積立金現在高 C	18兆30億円	17兆4,344億円	5,686億円	3.3%
内訳				
財政調整基金	6兆6,491億円	6兆5,500億円	991億円	1.5%
減債基金	1兆6,600億円	1兆6,167億円	433億円	2.7%
その他特定目的基金	9兆6,940億円	9兆2,678億円	4,262億円	4.6%
A + B - C	49兆425億円	48兆9,315億円	1,111億円	0.2%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	積立金増減額
積立金総額	2兆8,520億円	2兆2,834億円	5,686億円
内訳			
財政調整基金	9,777億円	8,787億円	991億円
減債基金	2,087億円	1,654億円	433億円
その他特定目的基金	1兆6,656億円	1兆2,394億円	4,262億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 令和２年度・令和３年度の経常収支比率における分母には、猶予特例債も含まれる。

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子